

令和3年度保育施設等利用案内

**令和3年4月1日から令和4年3月16日付利用開始の申込みについてのご案内です。
内容をよくご確認のうえお申し込みください。(令和3年度中に利用開始とならなかった場合に、引き続き利用申込をご希望の方は、改めて令和4年度の利用申込が必要となります。)**

【申込手続き等のお問い合わせ先】

- ・仙台市青葉区役所 保育給付課保育係（宮城総合支所管内の保育施設等に係る申込を除く）
〒980-8701 青葉区上杉一丁目5番1号 TEL (代)225-7211 (内6763)
- 宮城総合支所 保健福祉課保育給付係（宮城総合支所管内の保育施設等に係る申込）
〒989-3125 青葉区下愛子字観音堂5番地 TEL (代)392-2111 (内5444)
- ・仙台市宮城野区役所 保育給付課保育係
〒983-8601 宮城野区五輪二丁目12番35号 TEL (代)291-2111 (内6763)
- ・仙台市若林区役所 保育給付課保育係
〒984-8601 若林区保春院前丁3番地の1 TEL (代)282-1111 (内6763)
- ・仙台市太白区役所 保育給付課保育係
〒982-8601 太白区長町南三丁目1番15号 TEL (代)247-1111 (内6763)
- ・仙台市泉区役所 保育給付課保育係
〒981-3189 泉区泉中央二丁目1番地の1 TEL (代)372-3111 (内6763)

【発行元・制度全体のお問い合わせ先】

- ・仙台市子供未来局 認定給付課認定調整係
〒980-0011 青葉区上杉一丁目5番12号 TEL 214-8655

※保育施設等の所管については、「令和3年度仙台市保育利用対象施設等一覧」でご確認ください。

1. 申込手続きについて

(1) 申込先と受付期間

第1希望の保育施設等が所在する区の区役所保育給付課（青葉区の宮城総合支所管内に所在する保育施設等の場合は、宮城総合支所保健福祉課。以下「区役所保育給付課等」という。）で申込期間中随時受け付けします。

【令和3年4月1日付利用開始の申込期間】

【1次申込期間】

令和2年11月4日（水）から令和2年12月4日（金）17時まで

【2次申込期間】

令和2年12月7日（月）から令和3年2月3日（水）17時まで

※1次利用調整後、受入枠のある保育施設等を対象として2次利用調整を行います。

【年度途中からの利用の申込締切日】

- ・各月1日付利用開始の場合（4月1日を除く）・・・前月の5日まで
- ・各月16日付利用開始の場合・・・・・・・・・・前月の20日まで

※土日祝日の場合は前開庁日が申込締切日となります。

- ※ 申込締切日までに書類が不足している場合は受け付けできません。また、締切日の直前は非常に混み合いますので、日にちに余裕をもってお申し込みください。
- ※ 希望保育施設等の追加や変更がある場合は、申込みした区の区役所保育給付課等に申込締切日までにご連絡ください（電話での追加・変更ができます）。
- ※ 申込書を提出していただく際には、教育・保育給付認定や利用調整の参考とするため家庭の状況等をお聞きしますので、**必ず保護者の方がお越しください。**

(2) 申込要件

以下の①及び②の要件を満たす場合に申込みができます。

- ①お子さんと保護者が保育施設等の利用開始日時点において仙台市に住んでいること（仙台市に住民票があることを原則とします）。
- ②お子さんの保護者が保育の必要性の事由に該当すること（※3ページ参照）。

※ 受入可能月齢・年齢は保育施設等によって異なりますので、「令和3年度仙台市保育利用対象施設等一覧」でご確認のうえ、お申し込みください。

※ この利用案内において「父母」と記載している箇所は、父母以外の方が保護者である場合は「保護者」と読み替えて取り扱います。

(3) 申込内容に変更があった場合

申込書や添付書類の内容（住所、就労状況、家庭状況等）に変更があった場合は、直ちに申込みした区役所保育給付課等までご連絡ください。利用調整後、申込内容と実際の家庭状況や保育を必要とする状況等に相違があることが判明した場合には、教育・保育給付認定・利用内定・入所承諾等が取り消しとなる場合があります。

また、申込みを取り下げる場合や希望保育施設等を変更する場合も、必ずご連絡ください。

2. 申込みの対象となる保育施設等

この利用案内における「保育施設等」とは、**保育所・認定こども園（保育所部分）・家庭的保育事業（保育ママ）・小規模保育事業・事業所内保育事業（地域枠）**のことです。保育施設等の利用を希望する場合は、この利用案内の内容をよくご確認のうえ、お申し込みください。

※ 里帰り出産など、他市町村での保育施設等の利用を希望される方は、広域利用の対象となる場合がありますので、お住まいの区の区役所保育給付課等へご相談ください。

【各保育施設等の情報】

- ・各保育施設等の詳細については、「令和3年度仙台市保育利用対象施設等一覧」をご覧ください。
- ・各区役所保育給付課等の窓口で、仙台市内の各保育施設等の詳しい情報（保育施設等の状況・保育日課・受入可能月齢・位置図など）を記載した一覧簿を閲覧できます。
- ・仙台市ホームページの「くらしの情報」>「子育て」>「保育所・幼稚園など」でも、各保育施設等の情報を参照できます。
- ・保育施設等の見学については、直接、各保育施設等にご相談ください。なお、家庭的保育事業（保育ママ）については、所在する区の区役所保育給付課等にお問い合わせください。

【その他の保育施設等の情報(参考)】

保育施設等の他に認可外保育施設などがあります。また、市内全ての私立幼稚園で預かり保育を行っており、保育施設等と同程度の保育時間を提供している園もあります。詳しくは、仙台市ホームページの「くらしの情報」>「子育て」>「保育所・幼稚園など」をご覧ください。

3. 教育・保育給付認定（2号認定又は3号認定）

(1) 教育・保育給付認定について

保育施設等を利用するには、教育・保育給付認定を受ける必要があります。教育・保育給付認定は、お子さんの年齢や保育の必要性の有無によって3つの区分に分かれており、保育施設等を利用するには2号認定又は3号認定を受ける必要があります。

教育・保育給付認定区分	実施年齢	保育の必要性	利用できる主な施設等
1号認定 ＜教育標準時間＞ ※直接各施設へお申し込みください。	3～5歳	不問	・新制度幼稚園 ・認定こども園（幼稚園部分）
2号認定 ＜保育標準時間／保育短時間＞	3～5歳	<u>あり</u>	・保育所 ・認定こども園（保育所部分）
3号認定 ＜保育標準時間／保育短時間＞ ※満3歳に達したときは、仙台市が2号認定に変更しますので、保護者が改めて申請をする必要はありません。	0～2歳	<u>あり</u>	・保育所 ・認定こども園（保育所部分） ・家庭的保育事業（保育ママ）* ・小規模保育事業* ・事業所内保育事業（地域枠）* *:満3歳に到達した年度の末日まで利用可

（2）保育の必要性の事由について

2号認定又は3号認定を受けるには、**保育の必要性が要件となります**。保護者が次の事由に該当する場合は、保育の必要性が認められるため、申込みすることができます。

1. 1か月に64時間以上就労している場合（自営業、夜間勤務、内職等を含む）。
 ※ 育児休業中の場合、保育施設等の利用開始日の2か月後までに復職する場合のみ対象となります（復職の予定がない場合、申込みはできません）。
 ※ 無収入で就労と認められない場合は対象になりません（例 ボランティア活動、自家消費のための農業、町内会の役員など）。
2. 妊娠中又は出産後間がなく、兄弟の保育が困難な場合。
 ※ 認定期間は、出産予定日の8週間前に対応する日から、出産日から起算して8週間を経過する日の翌日が属する月の末日までとなります。ただし、多胎児の場合は出産予定日の14週間前に対応する日から認定することができます。該当する場合はお申し出ください。
3. 病気、けが、障害を有しており、保育が困難な場合。
4. 家庭内の親族を常に介護・看護している場合（1か月に64時間以上）。
5. 震災、風水害、火災その他の災害の復旧に当たっている場合。
6. 求職活動中である場合。
 ※ 認定期間は認定開始日から90日又は3か月のうち短い期間を経過する月の末日までとなります。また、勤務証明書等の証明書類の提出により、保育の必要性及び認定期間が変更されます。
7. 1か月に64時間以上就学している場合（学生、職業訓練などのうち通学を要するもの）。
8. その他、上記に類する事由により、どうしてもお子さんの保育ができない場合。

※ 教育・保育給付認定期間が満了した場合や、上記の事由に該当しなくなった場合は保育施設等を利用することができません。引き続き保育施設等を利用するには、新たに上記の事由に該当し、2号認定や3号認定を受ける必要があります。

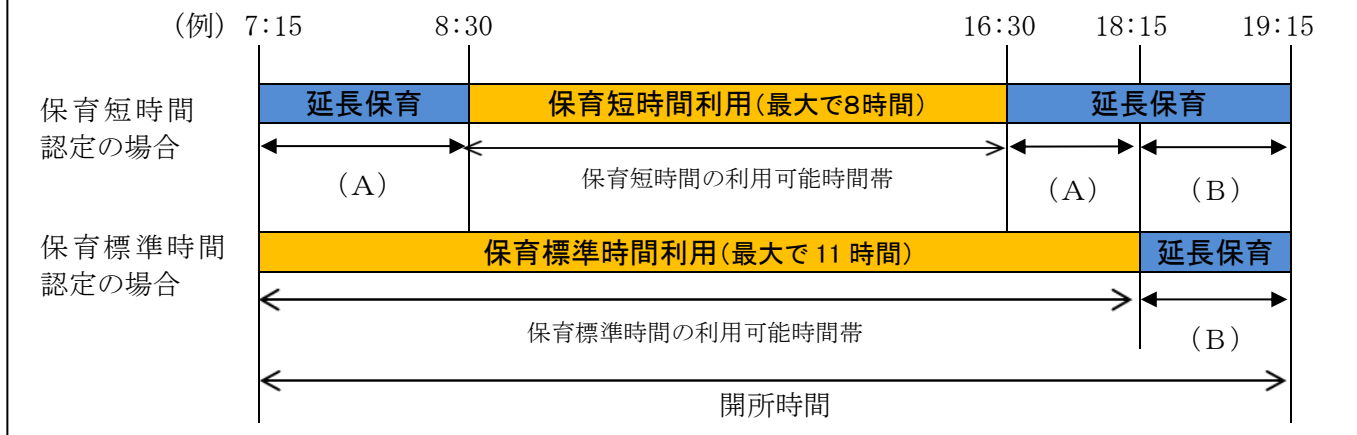
※ 育児休業中での申込みの場合、復職に当たっては、原則として当初提出いただいた勤務証明書の勤務条件と同等の条件で復職いただくこととなります。

（3）保育の必要量（保育を必要とする時間）

2号認定又は3号認定を受ける場合、**保育の必要量（保育を必要とする時間）の認定を受けることとなります**。保育の必要量には「保育標準時間認定」と「保育短時間認定」の2種類があり、各家庭における保育を必要とする時間数や通勤時間等を考慮し、仙台市で決定します。

保育施設等において保育標準時間の時間帯（最大で11時間）と保育短時間の時間帯（最大で8時間）が設定されており、これらの時間帯の中で就労状況等に応じて利用することが基本となります。各保育施設等の保育利用時間帯については「令和3年度仙台市保育利用対象施設等一覧」で確認できます。

【利用時間の考え方】※ 記載時間は公立保育所の場合の例です。設定時間は各保育施設等により異なります。



- ※ 各保育施設等で設定している保育標準時間又は保育短時間の利用時間帯以外を利用する場合は延長保育の利用となり、延長保育料を負担いただきます。登園時から8時間又は11時間は追加の料金なしで利用できるということではありません。
- ※ 保育短時間認定の方が保育標準時間の時間帯まで利用される場合の延長保育料(A)と、保育標準時間の時間帯を超えて利用される場合の延長保育料(B)では料金が異なります。それぞれの延長保育料の金額については各保育施設等にお問い合わせください。
- ※ 延長保育料は、利用者負担額軽減制度及び幼児教育・保育の無償化の対象とはなりませんので、ご注意ください。

4. 利用者負担額（保育料）

保育施設等を利用する際にお支払いいただく費用は、利用者負担額（保育料）と保育施設等ごとに個別に発生する費用があります。保育施設等ごとに個別に発生する費用については各保育施設等に直接お問い合わせください。

(1) 利用者負担額（保育料）の決定方法

利用者負担額（保育料）は、原則として、児童の父母の市町村民税所得割額の合計額によって決定します。利用者負担額の詳細は、別紙「教育・保育給付認定における利用者負担額等（月額）表」をご覧ください。

- ※ 父母が非課税で、かつ、同居している祖父母等がお子さんを税法上扶養親族の対象にしている場合は、同居している祖父母等の市町村民税所得割額を合算します。二世帯住宅等で、生計を別に行っている場合は、別居と同様の認定を受けることができる場合がありますので、区役所保育給付課等にご相談ください。
- ※ 令和3年4～8月分の保育料は令和2年度（平成31年1月～令和元年12月収入分）の市町村民税によって、令和3年9月～令和4年3月分の保育料は令和3年度（令和2年1月～12月収入分）の市町村民税によって決定します。なお、保育料を決定する際の市町村民税の額は、配当控除・住宅借入金等特別税額控除・寄附金税額控除等の適用を受ける前の金額となります。
- ※ 税の未申告や必要書類の未提出等により市町村民税の課税状況が確認できない場合、保育料は最高階層の金額に決定します。
- ※ 災害にあった場合、失業した場合（自己都合の退職を除く）、その他特別の理由により特に必要があると認められる場合には、保育料の減免を受けられる場合があります。

(2) 利用者負担額（保育料）の納入について

保育料は、保育士等の人件費、施設の管理費などに充てられています。これらの費用を確保し、サービスの水準を維持するためにも、保育料は必ず期限内に納入してください。期限内に納入が無い場合、給料・預貯金・不動産等の財産について調査し、差押え等の処分を行うことがあります。

【保育所の場合】

毎月の保育料は原則口座振替により納入していただきます（保育所入所決定後、口座振替登録用紙をお送りいたします）。保育料の納入期限（口座振替日）は、各月の月末（土日祝日の場合は金融機関の翌営業日）です。公立保育所については、保育料に併せて食材料費と延長保育料を口座振替により納入していただきます。私立保育所については、保育料のみ口座振替となります。食材料費と延長保育料は、各保育施設等へお問い合わせください。

【認定こども園、家庭的保育事業（保育ママ）、小規模保育事業及び事業所内保育事業の場合】

保育料は各保育施設等に直接お支払いいただきます。

5. 利用保育施設等の調整（利用調整）における優先基準

保育を必要とする程度や家庭の状況等を以下の基準に基づいて指数化します。各保育施設等に対して受入できる人数を超える申込みがあった場合は、指数の高いお子さんから優先的に利用保育施設等を決定できるよう調整します。

(1) 保育利用の優先順位に関する基準指数

父母の保育を必要とする状況を、その頻度や時間等に応じて指数化したものです。基準指数は児童の父母それぞれについて10点を上限として計算します。

保 護 者 の 状 況				基準指数	
被 雇 用 者 ※月64時間以上就労していることが要件となります。	週 5 日 以 上 就 労 (不規則の場合は月20日以上)	1 日 の 就 労 時 間	7 時 間 以 上	10	
			6 時 間 以 上	9	
			5 時 間 以 上	8	
			4 時 間 以 上	7	
			4 時 間 未 満	6	
	週 4 日 就 労 (不規則の場合は月16日以上)	1 日 の 就 労 時 間	7 時 間 以 上	8	
			6 時 間 以 上	7	
			5 時 間 以 上	6	
			4 時 間 以 上	5	
	週 3 日 以 下 就 労 (不規則の場合は月15日以下)	1 日 の 就 労 時 間	7 時 間 以 上	6	
6 時 間 以 上			5		
月64時間以上就労しているが、1日の就労時間が上記に満たない				4	
自 営 業 ※月64時間以上就労していることが要件となります。	事 業 主	1 日 の 就 労 時 間	7 時 間 以 上	9	
			6 時 間 以 上	8	
			5 時 間 以 上	7	
			4 時 間 以 上	6	
			4 時 間 未 満	5	
	週 4 日 就 労 (不規則の場合は月16日以上)	1 日 の 就 労 時 間	7 時 間 以 上	7	
			6 時 間 以 上	6	
			5 時 間 以 上	5	
			月64時間以上就労しているが、1日の就労時間が上記に満たない		4
	専 従 者 (注1)	週 5 日 以 上 就 労 (不規則の場合は月20日以上)	1 日 の 就 労 時 間	7 時 間 以 上	8
				6 時 間 以 上	7
				5 時 間 以 上	6
				4 時 間 以 上	5
		週 4 日 就 労 (不規則の場合は月16日以上)	1 日 の 就 労 時 間	7 時 間 以 上	6
6 時 間 以 上	5				
月64時間以上就労しているが、就労日数又は1日の就労時間が上記に満たない				4	
加 点 (注2)	常時危険物（大型機械・劇薬・火気・刃物等）を取り扱うなど、就労形態上、就労時間中の保育ができない場合			2	
	事業所が居宅と同じ敷地内又は隣接地でない場所にある場合（外勤等も含む）			1	
内 職 （平均月収が5万円を超える場合は、自営業の専従者の項目を適用します） ※月64時間以上従事していることが要件となります。				4	

保 護 者 の 状 況				基準指数
出 産 (出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合は14週間)における応当日から、出産日(出産前の申込みの場合は、出産予定日)から起算して8週間を経過する日の翌日が属する月の末日までの期間)				8
疾 病 等	入 院	1か月以上		10
		2週間を超え、1か月未満		8
	通 院	週4日以上		6
	自 宅 療 養	常時伏臥、感染症等		10
		上記以外で日常生活に著しく支障があり、他者の介助が必要な場合		8
		一般療養(運動、外出等が制限されているが、身の回りのことは自分でできる場合)		6
	障 害	介護を要する(概ね1、2級又はA判定程度)		10
		保育に支障がある(概ね3級又はB判定程度)		7
		上記以外で必要と思われるもの(4級以下)		4
自宅看護・介護、 通院、施設通所、入院の付添い ※月64時間以上従事していることが要件となります。	週 5 日 以 上	1日の所要時間が7時間以上		10
		1日の所要時間が4時間以上		7
	週 4 日 以 下	1日の所要時間が7時間以上		8
		1日の所要時間が4時間以上		5
		月64時間以上の看護・介護を行っているが、1日の従事時間が上記に満たない		4
災害等(火災等による家屋の損傷、その他災害復旧のため保育ができない場合)				10
求職中				3
学校、職業訓練 学校等への通学 ※月64時間以上就学 していることが要件 となります。	週 5 日 以 上 就 学 (不規則の場合は月20日以上)	1 日 の 就 学 時 間	7時間以上	9
			6時間以上	8
			5時間以上	7
			4時間以上	6
			4時間未満	5
	週 4 日 就 学 (不規則の場合は月16日以上)	1 日 の 就 学 時 間	7時間以上	7
			6時間以上	6
			5時間以上	5
	週 3 日 以 下 就 学 (不規則の場合は月15日以下)	1 日 の 就 学 時 間	7時間以上	5
			月64時間以上就学しているが、1日の就学時間が上記に満たない	
親不在(死亡、離婚、単身赴任、行方不明、拘禁等)				10
その他(上記各項目に類する状況と認められる場合)				3~10

注1：父母が同一経営の自営業の場合は、1人を専従者とみなします。

注2：自営業者の就労形態等により加点します。ただし、加点後の指数は、被雇用者の就労日数及び就労時間に対する基準指数を限度とします。

※ 就労時間等が不規則な場合は、その平均を基本とします。

(2) 児童の家庭の状況等に関する調整指数

児童の家庭の経済状況や保育支援状況等に応じ、基準指数に加算・減算するための指数です。

児童の家庭の状況等		調整指数
低所得世帯	(1) 生活保護受給世帯又は市町村民税非課税世帯	2
	(2) 経済的に特に困窮していると認められる世帯(注3)	4
	(3) 保育の必要な児童と同居している65歳未満の祖父母が保育に協力可能な場合	-1
	(4) ひとり親(母子家庭、父子家庭、又はそれに類する場合)	3
	(5) 利用希望日時点において兄弟姉妹が仙台市内の保育施設等(注4)又は事業所内保育事業の従業員枠を利用している場合、又は同時に利用を申し込んでいる場合	3
	(6) 兄弟姉妹が仙台市内の保育施設等又は事業所内保育事業の従業員枠を利用しており、当該施設等のみへの移行を申し込んでいる場合	1
	(7) 育児休業取得のため、仙台市内の保育施設等を退所した児童の再申込	4
	(8) 主たる生計維持者である保護者(注5)が、倒産やリストラによる失職・離婚・死別等の事由により日々求職活動をしている場合(事由発生日から6か月以内)	2
	(9) 新規申込をする児童の保護者が利用開始日時点において宮城県内の認可保育施設等又は企業主導型保育事業若しくは仙台市から運営費等の助成を受けている認可外保育施設で保育士(設備・運営基準上、保育士としてみなすことが認められる保健師・看護師・准看護師を含む)又は保育教諭として勤務している世帯(注6)	3
	(10) 3歳未満児専用保育所、家庭的保育事業(保育ママ)、小規模保育事業、又は事業所内保育事業(地域枠)の卒園児が、3歳に到達した年度の次の4月1日から引き続き保育利用の申込みをする場合(注7)	10
	(11) 虐待のおそれがある等、特別な事情により加算調整が必要と認められる場合	1~20

注3：(1)及び(8)にともに該当する場合を指します。

注4：幼稚園、認定こども園(幼稚園部分)、一時預かり、認可外保育施設(企業主導型保育事業を含む)は含まれません。

注5：ひとり親世帯の保護者又は一方の保護者が被扶養者(控除対象配偶者等)である世帯における他方の保護者。

注6：移行申込は該当しません。父母ともに要件を満たす場合でも、調整指数は3点が上限となります。

注7：「令和3年度仙台市保育利用対象施設等一覧」に記載している3歳未満児専用保育所等に限りです。

※(1)と(2)の重複適用はできません。また、(5)と(7)の重複適用はできません。

※市町村民税の課税状況が確認できない場合は低所得世帯の適用はできません。

(3) 指数同点の場合の利用調整順位

基準指数と調整指数との合計が同点となった場合に、優先順位を判定するための基準です。

1	基準指数の合計が高い場合
2	調整指数における「低所得世帯」への加算が適用される場合(加算が4点の世帯はさらに優先)
3	両親又はその一方が単身赴任等で不在の世帯(調整指数における、「ひとり親」の加算が適用される世帯を除く)
4	申込締切日において、申込児童を「仙台市内の保育施設等」以外(注8)へ、有償で預けている場合(幼児教育・保育の無償化の対象となっている場合も含む)(注9)
5	同一年度内の利用調整において、利用の案内を受けた希望保育施設等の利用を辞退したことがない場合(家庭状況の変化等のやむを得ない事情による辞退を除く)
6	世帯の合計所得金額が低い場合(注10)

注8：「仙台市内の保育施設等」以外とは、幼稚園、認定こども園(幼稚園部分)、事業所内保育事業(従業員枠)、一時預かり(「継続的利用保育」の場合のみ対象となります。この場合、利用料が無料となる生活保護世帯及び市町村民税非課税世帯も対象となります)、認可外保育施設(企業主導型保育事業を含む)、仙台市外の保育施設等のことです。

注9：在園・通所証明書又は利用契約書等証明資料の提出が必要です。また、申込締切日を含む1か月以上の利用期間があることが条件となります。

注10：世帯には、住民票上の分離に関わらず、同じ家屋に居住している祖父母等を含みます。世帯の合計所得金額が確認できない場合、この項目における調整順位は下位となります。

また、以下に掲げる項目に該当する場合は、別に利用調整を行います。

- ・ 障害児等保育の対象となる児童の利用調整
- ・ 新たに認可保育施設等へ移行する認可外保育施設の在園児、認定こども園に移行する幼稚園の在園児が引き続き在園中の保育施設等（認定こども園は保育所部分）の利用を希望する場合
- ・ 認定こども園における1号認定から2号認定への変更
- ・ 3歳未満児専用保育所、家庭的保育事業（保育ママ）、小規模保育事業、又は事業所内保育事業（地域枠）の卒園児が連携施設で設定している優先的利用枠の利用を希望する場合（4月1日付の利用調整のみ）

6. 保育施設等での生活について

◎ 保育施設等の利用時間について

- ・ 保育施設等の利用に際しては、保護者の就労（通勤や残業の時間を含みます。）や疾病等の実態をふまえ、保育を必要とする時間帯にお子さんをお預かりすることが原則となります。
- ・ 各家庭での送り迎えの時間は、保育施設等の利用開始に先立ち、勤務時間や通勤時間等に応じて、利用する保育施設等とご相談いただくこととなります。

◎ 通常保育に慣れるまで（ならし保育）

保育施設等は集団生活の場です。集団生活に入る子ども達にとって生活環境の変化は、肉体的、精神的に大きな影響を与えることとなります。そのため、利用初日からの通常（最大時間で）の保育は難しい場合もありますので、お子さんの状況に合わせて少しずつ保育時間を延ばしていくことが望ましいです。詳しくは保育施設等とご相談ください。なお、ならし保育期間中も保育料は通常どおり発生します。

◎ クラス編成

クラス編成は各保育施設等で決定します。年齢別とは限らず、混合クラスの場合もあります。

7. 保育施設等の退所について

保育施設等の利用開始後、下記に該当することになった場合等には、保育施設等を利用することができなくなりますのでご注意ください。

（利用することができなくなる場合の例）

○ 転出する場合

仙台市内に居住していることは、市内の保育施設等を利用するための要件の1つとなります。そのため、仙台市外に転出した場合、市内の保育施設等を利用することができなくなります。

○ 保育を必要とする事由がなくなった場合

「就労を理由に保育施設等を利用していたが退職した（月64時間以上就労していない）」、「疾病を理由に保育施設等を利用していたが完治した」というように、保育を必要とする事由がなくなった場合、保育施設等を利用することができなくなります。保育を必要とする事由に変更があった場合は、「教育・保育給付認定変更申請書 兼 家庭状況等変更届」とともに、変更内容を確認することのできる書類を速やかに利用中の保育施設等又は利用中の保育施設等が所在する区の区役所保育給付課等までご提出ください（保育を必要とする事由については、3ページの「(2) 保育の必要性の事由について」をご覧ください）。

○ 教育・保育給付認定期間が制限された場合

求職活動中、出産、就学等を理由に保育施設等を利用する場合、認定期間が制限され、認定期間満了後は保育施設等を利用することができなくなります。継続して保育が必要になる場合は、認定期間満了までに保育を必要とすることを証明する書類（勤務証明書等）をご提出ください。

○ 2か月を超えて欠席する場合

保育所を利用中に2か月を超えて欠席する場合は原則退所となります。また、認定こども園、家庭的保育事業（保育ママ）、小規模保育事業及び事業所内保育事業を利用中に2か月を超えて欠席する場合も退所をお願いすることがあります。なお、欠席期間中も保育料は発生します。

～よくあるご質問～

◆◆◆ 希望保育施設等について ◆◆◆

Q. 希望保育施設等はいくつまで記入することができますか？

A. いくつでも記入することができます。

ただし、利用の案内を受けた希望保育施設等の利用を辞退された場合は、対象年度内の利用調整における利用の優先度が低くなりますので、確実に利用できる保育施設等のみを希望してください。

Q. 保育所、認定こども園（保育所部分）、家庭的保育事業（保育ママ）、小規模保育事業、事業所内保育事業（地域枠）の違いは何ですか？

A. 保育所、認定こども園（保育所部分）は小学校就学前まで（3歳未満児専用保育所を除く）、家庭的保育事業（保育ママ）、小規模保育事業、事業所内保育事業（地域枠）は3歳に到達した年度の末日まで利用できます。【3ページ参照】

それぞれの保育施設等に特色があり、保育内容も異なります。月額保育料は一律ですが、サービスの内容等に応じて追加で料金がかかる場合があります。詳しい内容を確認したい場合は、各保育施設等に見学・お問い合わせください。

Q. 見学はいつでも行うことができますか？

A. 保育施設等ごとに見学できる日（時間帯）は異なります。【2ページ参照】

保育内容や行事等により、見学のご案内をすることが困難な日（時間帯）があります。家庭的保育事業（保育ママ）以外の保育施設等の見学を希望される場合には、直接各保育施設等に見学できる日（時間帯）の確認を行ってください。家庭的保育事業（保育ママ）の見学を希望される場合には、家庭的保育事業（保育ママ）が所在する区の区役所保育給付課等から家庭的保育事業（保育ママ）の連絡先を確認し、見学できる日（時間帯）の確認を行ってください。

日程によっては、他の見学者と同時にのご案内を行う場合があります。

Q. 幼稚園、認可外保育施設、一時預かりを利用したいのですが、どのような手続きが必要となりますか？

A. 各施設へ直接お問い合わせください。

事前の申込みや登録が必要になる場合がありますので、利用希望日までに余裕を持ってお問い合わせください。

◆◆◆ 利用調整について ◆◆◆

Q. 子どもが誕生日を迎えたのですが、利用調整での年齢は変わりますか？

A. 令和3年度利用調整は令和3年3月31日時点の年齢で決定します。

空き枠や待機児童数の確認をする際にご注意ください。また、保育料も令和3年3月31日時点の年齢で決定します。なお、令和2年4月1日生まれのお子さんの令和3年度利用調整は1歳児クラス、令和2年4月2日以降に生まれたお子さんは、0歳児クラスで行います。

Q. 祖父母と同居している場合、利用調整において不利になりますか？

A. 優先度が低くなる場合があります。【7ページ参照】

住民票上は世帯分離していても、同じ家屋に居住している65才未満（各利用開始希望日時点）の祖父母が保育に協力可能な場合（保育を必要とすることを証明する書類（求職活動状況申告書は除く）の提出がない場合）は調整指数が-1となります。また、世帯の合計所得の決定においては、年齢を問わず合算となります（各年の1月1日に仙台市外の市町村に住民登録があった場合は、市県民税（非）課税証明書等の提出が必要になります）。【祖父母と同居している場合の保育料の算定方法については4ページをご覧ください。】

Q. 申込みは一度行えば保育施設等の利用を開始できるまで有効となりますか？

A. 対象年度内（令和4年3月16日付入所利用調整まで）は有効となります。【1ページ参照】

対象年度内は利用開始希望日の利用調整で待機になったとしても、次回以降の利用調整（毎月1日付、16日付）の対象となり続けます。ただし、年度内に利用開始にならず、令和4年4月1日以降も利用申込の継続を希望される場合には、改めて申込みが必要になりますのでご注意ください。

◆◆◆ 提出書類について ◆◆◆

Q. 単身赴任中の保護者の書類提出は必要ですか？

A. 別居している場合でも必要となります。

利用の優先度に影響がありますので、勤務証明書、家庭状況等申告書は単身赴任中であることがわかるように記載してください。また、各年の1月1日に仙台市外の市町村に住民登録があった場合は、市県民税（非）課税証明書等の提出が必要になります。

Q. 離婚を予定しているのですが、夫（妻）の勤務証明書等の書類提出は必要ですか？

A. 必要になる場合があります。

離婚調停中で、既に別居されているのであれば、裁判所からの調停を証明する書類等を提出することで、保育料算定の一部及び利用調整上において、ひとり親と同等の取扱いを受けることができる場合があります。裁判所からの調停を証明する書類等が提出できない場合は、夫（妻）の勤務証明書等の証明書類が必要になります。詳しくは区役所保育給付課等にご相談ください。

Q. 申込み後に同居人や職業に変更があったのですが、どうすればよいですか？

A. 直ちに区役所保育給付課等に連絡のうえ証明書類をご提出ください。

同居人や就労状況等の変更は利用の優先度や保育料に影響を及ぼす場合があります。連絡がなく後日判明した場合には、内定等の決定を取り消すことや保育料が遡って変更になることがあります。

Q. 仕事に内定しているのですが、なにか書類を提出した方がよいですか？

A. 勤務証明書をご提出ください。

保育施設等の利用開始日時点で、1か月に64時間以上の就労を予定していることが勤務証明書から確認できる場合は、就労と同様の認定を受けることができます（利用調整では就労と同様の基準指数となります）。

Q. 仕事をしていないと申込みをすることはできませんか？

A. 求職活動や疾病等を理由とした申込みもできます。【3ページ参照】

ただし、出産・求職活動・就学を理由として保育認定を受けた場合は、認定期間に制限がかかります。認定期間終了後も保育の利用継続を希望する場合は、認定期間内に引き続き保育が必要となることを証明する書類（勤務証明書等）をご提出ください。ご提出がなければ、原則として退所となります。

◆◆◆ 兄弟姉妹での申込みについて ◆◆◆

Q. 兄弟姉妹で申込みをして、上の子だけ保育施設等を利用できることになった場合は、下の子の預け先が決定するまで就労を開始しなくても構いませんか？

A. 上のお子さんだけが保育施設等を利用でき、下のお子さんの預け先が決まらない場合でも、育児休業中であれば利用開始日の2か月後までに復職、求職活動中であれば3か月以内に就労を開始する必要があります。

Q. 現在保育施設等利用中の子どもがおり、下の子を出産の予定です。下の子の育児休業を取得した場合、上の子は退所となりますか？

A. 申請により利用できる場合があります。

申請には、「保育施設等利用継続申請書（育児休業）」と「勤務証明書（育児休業期間が明記されたもの）」の提出が必要となります。審査の結果、継続利用が認められた場合、原則として下のお子さんの1歳の誕生日の前日が属する月の末日まで利用ができます。また、下のお子さんが1歳の誕生日時点で保育施設等の利用待機となった場合、申請により最大で6か月の延長（1歳6か月の誕生日時点でも利用待機となった場合は、さらに最大6か月の再延長）が認められる場合があります。

なお、審査により上のお子さんの継続利用が認められた場合であっても、継続利用期間中に下のお子さんが保育施設等に内定された場合は、期間満了日より前に復職が必要となる場合があります（下のお子さんの利用開始日の2か月後までに復職が必要です）。

Q. 保育施設等との面接ではどんなことが聞かれますか？

A. お子さんの発達・健康状況や家庭での様子についてお話を伺います。

また、お子さんの状態（発達面等）によって、保育施設等の利用がお子さんにとって適切ではないと判断された場合、区役所保育給付課等より各機関への相談をおすすめすることがあります。

Q. 市外に居住している場合も申込みはできますか？

A. 利用開始日までに市内に転入される場合は、申込みできます。

転入後に新しく同居される世帯員の確認資料も必要となる場合があります。また、勤務証明書等は転入後の状況の確認がとれるものが有効となります。

Q. 住んでいる区とは異なる区にある保育施設等の申込みはできますか？

A. 申込みできます。

1枚の申請書に、お住まいの区と異なる区の保育施設等を含む複数の希望保育施設等を記入して構いません。ただし、申請書の提出先は第1希望の保育施設等が所在する区の区役所保育給付課等となります。

Q. 保育標準時間での認定はどんな場合に受けられますか？

A. 保護者のいずれもが月120時間以上就労をしている場合や、保育の必要性の事由が妊娠・出産、災害復旧等に該当する場合に受けられます。【3・4ページ参照】

労働時間が月120時間未満でも通勤等による移動時間を含めると保育標準時間での利用が必要となる場合、また、就学など就労以外の事由でも、保育標準時間での保育の利用が必要と認められる場合は、保育標準時間での認定が受けられる場合があります。

Q. 保育短（標準）時間認定で利用（申請）しているのですが、保育標準（短）時間認定に切り替えることはできますか？

A. 切り替えできます。申込みした区の区役所保育給付課等にご相談ください。

利用開始後は、保育施設等又は区役所保育給付課等備え付けの「教育・保育給付認定変更申請書 兼 家庭状況等変更届」を提出してください。保育必要量の切り替えは前月20日（土日祝日の場合は前開庁日）までの申込みが必要となります。なお、勤務証明書等の提出が必要となる場合があります。

（例）5月1日から保育必要量を変更したい場合、4月20日までに申込みが必要です。

Q. 3号認定から2号認定に切り替わると翌月から保育料も変更になりますか？

A. 変更になりません。

3号認定から2号認定の切り替えは満3歳になった時点（3歳の誕生日の前日）で行いますが、保育料は令和3年4月のクラス年齢（令和3年3月31日時点の年齢）等によるので、3号認定から2号認定の切り替えによって保育料を変更することはありません。ただし、認定こども園の1号認定から2号認定・2号認定から1号認定のように教育利用と保育利用の変更や保育必要量（保育標準時間・保育短時間）を変更すると、保育料も変更する場合があります。また、9月分から保育料算定に利用する市町村民税の課税年度が切り替わるので、その際にも保育料が変更になる場合があります。

Q. 保育施設等ごとに個別に発生する費用とは具体的にどのようなものですか？

A. 食材料費（3歳以上児のみ）、布団リース代、制服代、オムツ処理代などがあります。【4ページ参照】

これらの費用については、保育施設等ごとに設定しているものです。どのような費用が発生するのか、希望する保育施設等にご確認ください。



《 注 意 事 項 確 認 票 》

教育・保育給付認定申請書 兼 保育施設等利用申込書は、このページに記載している事項に同意いただいたうえで、提出いただきますので、内容を十分ご確認ください。また、申込み後や保育施設等の利用開始後に関わる事項もございますので、この保育施設等利用案内をお手元に保管いただき、必要に応じて内容をご確認ください（仙台市ホームページ上でも確認できます）。

- 1 「教育・保育給付認定申請書 兼 保育施設等利用申込書」は、保育施設等利用案内及び記入例をよく読み、保護者が漏れなく記入して提出してください。なお、兄弟姉妹が同時に申込み場合は、児童1人につき1枚ずつ申込書の提出が必要となります（添付書類は1組で構いません）。
- 2 必要書類は、申込締切日までに必ず提出してください。提出がない場合や、申込締切日を過ぎてから提出された場合、決定等に反映されません。
- 3 「希望する保育施設等」の欄には、希望の高い順に保育施設等の名称を記入してください。なお、希望保育施設等については事前に見学などを行い、通園できるかどうか、保育施設等での生活・保育方針及び給食におけるアレルギーへの対応についてご確認のうえ、お申し込みください。
- 4 必要書類の提出がない場合や、希望者が複数いる場合は、希望する保育施設等を利用できないことがあります。
- 5 保育認定事由の現況確認等のため、利用開始後も保育の必要性を証明する書類の提出を求めます。
- 6 勤務証明書等の内容について勤務先等に確認する場合があります。また、ご提出前に記入漏れや内容に誤りがないかご確認ください。
- 7 育児休業からの復職を理由に申込みをされる場合は、利用開始日の2か月後までに復職していただきます。復職後は復職年月日が明記された勤務証明書を提出してください。ご提出がない場合は退所となります。また、申込時点で利用開始日の2か月後までに復職できないことがわかっている場合や復職する予定がない場合は申し込みできません。
- 8 利用申込を取り下げる場合は、直ちに申し込みした区役所保育給付課等にご連絡ください。利用の案内を受けた希望保育施設等の利用を辞退した場合は、その後の利用調整から令和4年3月16日付利用開始の利用調整まで優先度が低くなりますのでご注意ください。
- 9 提出書類の内容に虚偽があった場合や、申告内容に変更が生じたがその連絡がなかった等の場合は、「教育・保育給付認定」、「利用内定」、「入所承諾」、「利用者負担額（保育料）」の決定を取り消し、退所していただくことがあります。
- 10 利用の優先基準及び利用者負担額（保育料）の決定等にあたり、同一世帯者を含む仙台市の市民税課税状況及び住民基本台帳を閲覧・確認させていただきます。また、必要に応じて児童の保護者及び世帯員の他市町村における市町村民税課税状況等について調査させていただきます。
- 11 決定した利用者負担額（保育料）等や申込書の内容（家庭状況等申告書及び保育を必要とすることを証明する書類を含む）は、必要に応じて利用する（予定の）保育施設等に対し提供いたします。
- 12 求職活動や出産等を認定事由として保育施設等を利用する場合、認定期間（保育施設等を利用できる期間）が制限されます。認定期間内に必要書類を提出されない場合は、認定期間の満了日をもって保育施設等は退所となります。また、保育の必要性の事由に該当しなくなった場合も、保育施設等は退所となります。認定期間満了後も継続して保育施設等の利用が必要な場合は、期間満了の1か月前頃までに保育を必要とすることが確認できる書類を提出してください。
- 13 保育施設等の利用中に住所、就労状況、家庭状況等に変更があった場合には、直ちに「教育・保育給付認定申請書 兼 家庭状況等変更届」と必要書類を保育施設等（又は区役所保育給付課等）に提出してください。
- 14 利用者負担額（保育料）等は期限内に納入してください。特別な事情もなく期限内に納入されない場合、勤務先や取引先金融機関に対して調査を行い、事前の予告なしに財産（預貯金・給与・生命保険等の債権や不動産）の差押を行う場合があります。
- 15 利用者負担額（保育料）等を納期限までに納入しなかった場合は、法令に基づき、延滞した日数に応じた延滞金を徴収します。
- 16 利用者負担額（保育料）等は原則として口座振替により納入いただきます。
- 17 利用開始希望日が申請日から約1か月以上後の場合、審査等に日時を要するため、申請日に関わらず、子ども・子育て支援法第20条第6項の規定に基づき、最長で利用開始の前日まで審査結果の通知を延期する場合があります。